

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	（076）221－6116（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	（076）221－6116（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 （富山市豊田町一丁目4番22号） 北陸電話工事株式会社福井支店 （福井市毛矢三丁目7番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	9,791	10,751	13,688
経常利益（百万円）	263	338	394
四半期（当期）純利益（百万円）	118	192	179
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	124	205	210
純資産額（百万円）	5,456	5,679	5,541
総資産額（百万円）	9,732	9,873	9,953
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	13.93	22.56	21.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.8	57.5	55.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.52	11.60

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、通信建設事業及び情報システム事業を主な事業の内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<通信建設事業>

平成25年4月2日付で光道路株式会社の保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略により株価が上昇し、為替も円高修正が進み、家計・企業の両部門で所得から支出へという前向きな循環メカニズムが働くもとで、景気は緩やかに回復しています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成25年9月末での全国のブロードバンドサービス契約数は7,382万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比143万増の2,463万となっています。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びているので、前年同期50%が33%と低減していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事ではフレッツ光ネクストの開通工事が小規模化したものの提供エリア拡大工事やLTE関連工事、保守業務の受注により増加し、前年並みとなりましたが、民需では前年受注した大規模な防災無線関連工事がなく、結果として107億3千9百万円（前年同期比0.6%減）となっております。

売上高は、NTT関連の工事では受注高同様にフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化があったものの、民需では、防災無線関連工事、LTE関連工事、新幹線関連工事、CATV関連工事や情報システム構築が増え、さらに子会社の工事増により107億5千1百万円（前年同期比9.8%増）となっております。

利益面につきましては、売上が増加したことや当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施したことにより営業利益は3億8百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は3億3千8百万円（前年同期比28.5%増）、四半期純利益は1億9千2百万円（前年同期比62.0%増）となっております。

（単位：百万円）

項 目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	10,739	10,802	△62	△0.6%
売上高	10,751	9,791	959	9.8%
営業利益	308	225	83	36.9%
経常利益	338	263	75	28.5%
四半期純利益	192	118	73	62.0%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

NTT関連の工事では、フレッツ光ネクスト開通工事の小規模化があったものの、民需では、防災無線関連工事、LTE関連工事、新幹線関連工事、CATV関連工事が増え、売上高は99億9百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は8億8千5百万円（前年同期比4.0%増）となっております。

(情報システム事業)

ソフト開発の市場では、NTT関連企業からの工事が持ち直し、民需の情報システム構築により、売上高は8億5千5百万円(前年同期比27.5%増)、セグメント利益は7千5百万円(前年同期比262.3%増)となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	9,909	9,132	776	8.5%
	セグメント利益	885	852	33	4.0%
情報システム事業	売上高	855	670	184	27.5%
	セグメント利益	75	20	54	262.3%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,126千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

売上を確保するとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画し、実行するとともに結果を把握して改善を図るサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門は営業利益の更なる確保、情報システム事業部門はセグメント利益の黒字幅拡大、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ① 人身事故、設備事故の撲滅（重大事故、誤接続事故の防止）
- ② 利益の確保・増大
- ③ 会社の社会的責任（CSR）履行（安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用）
- ④ 生産性の向上
- ⑤ 人材の育成

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円（0.8%）減少の98億7千3百万円となりました。主な要因は、現金預金4億3千1百万円及び有形固定資産9千7百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金6億2千6百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円（5.0%）減少の41億9千3百万円となりました。主な要因は、賞与引当金1億1千4百万円及び退職給付引当金7千万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円（2.5%）増加の56億7千9百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

売上面では主力であるフレッツ光の設備が充足されつつあるなかで近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに民需市場ではソリューション型営業の展開を図り、売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株(注)
計	8,968,960	8,968,960	—	—

(注) 平成25年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 426,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,461,000	8,461	—
単元未満株式	普通株式 81,960	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	8,461	—

（注）「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	426,000	—	426,000	4.74
計	—	426,000	—	426,000	4.74

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、429,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,493,667	2,924,832
受取手形・完成工事未収入金	3,265,255	2,638,462
有価証券	555,902	556,131
未成工事支出金	47,552	116,748
材料貯蔵品	34,139	55,028
繰延税金資産	103,597	66,228
その他	154,334	138,144
貸倒引当金	△4,714	△3,742
流動資産合計	6,649,734	6,491,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	630,821	605,049
土地	1,139,744	1,139,744
その他（純額）	229,618	352,496
有形固定資産合計	2,000,184	2,097,290
無形固定資産	10,256	11,899
投資その他の資産		
投資有価証券	534,063	568,583
長期貸付金	1,730	940
繰延税金資産	724,650	667,828
その他	36,415	34,632
貸倒引当金	△3,717	—
投資その他の資産合計	1,293,141	1,271,984
固定資産合計	3,303,582	3,381,174
資産合計	9,953,317	9,873,006
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,269,595	1,335,440
短期借入金	33,520	18,148
未払法人税等	39,124	58,611
賞与引当金	179,168	64,501
完成工事補償引当金	9,767	10,339
工事損失引当金	470	793
その他	731,445	671,583
流動負債合計	2,263,091	2,159,418
固定負債		
長期借入金	32,622	28,338
退職給付引当金	1,790,271	1,719,597
役員退職慰労引当金	142,758	153,887
負ののれん	19,583	17,672
長期未払金	153,183	105,215
その他	10,010	9,014
固定負債合計	2,148,429	2,033,725
負債合計	4,411,520	4,193,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,654,147	4,778,228
自己株式	△91,115	△89,949
株主資本合計	5,503,397	5,628,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,256	46,780
その他の包括利益累計額合計	22,256	46,780
少数株主持分	16,143	4,438
純資産合計	5,541,796	5,679,862
負債純資産合計	9,953,317	9,873,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
完成工事高	9,791,896	10,751,812
完成工事原価	8,515,468	9,384,030
完成工事総利益	1,276,427	1,367,781
販売費及び一般管理費	1,050,654	1,058,803
営業利益	225,773	308,978
営業外収益		
受取利息	1,188	939
受取配当金	9,612	12,047
受取地代家賃	7,084	1,403
持分法による投資利益	6,079	1,211
その他	17,440	14,978
営業外収益合計	41,405	30,580
営業外費用		
支払利息	440	624
手形売却損	92	143
その他	3,017	—
営業外費用合計	3,549	767
経常利益	263,629	338,790
特別利益		
固定資産売却益	1,810	631
負ののれん発生益	1,506	—
特別利益合計	3,316	631
特別損失		
固定資産除却損	4,486	409
投資有価証券売却損	—	2,099
投資有価証券評価損	63,232	—
特別損失合計	67,719	2,508
税金等調整前四半期純利益	199,226	336,913
法人税、住民税及び事業税	26,803	75,193
法人税等調整額	65,832	80,745
法人税等合計	92,635	155,938
少数株主損益調整前四半期純利益	106,591	180,975
少数株主損失(△)	△12,371	△11,704
四半期純利益	118,962	192,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,591	180,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,234	24,523
その他の包括利益合計	18,234	24,523
四半期包括利益	124,826	205,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,197	217,204
少数株主に係る四半期包括利益	△12,371	△11,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、光道路株式会社については、保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	14,280千円	4,967千円
受取手形裏書譲渡高	7,125千円	1,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	113,389千円	134,448千円
負ののれんの償却額	△1,910	△1,910

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,366	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,346	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,089	669,807	9,791,896	—	9,791,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,368	1,088	11,456	△11,456	—
計	9,132,457	670,895	9,803,352	△11,456	9,791,896
セグメント利益	852,006	20,821	872,827	△647,054	225,773

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,456千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△647,054千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△644,587千円とセグメント間取引消去△2,467千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,900,391	851,420	10,751,812	—	10,751,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,859	3,670	12,530	△12,530	—
計	9,909,251	855,091	10,764,342	△12,530	10,751,812
セグメント利益	885,672	75,434	961,106	△652,128	308,978

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△12,530千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△652,128千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△650,239千円とセグメント間取引消去△1,889千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円93銭	22円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,962	192,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,962	192,680
普通株式の期中平均株式数(株)	8,542,618	8,542,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。